

理念	私たちは 先進性と専門性をもって 明るい未来の実現に貢献します				
	2023年度 目標 私たちは明るい未来を連携によって創造します				
中国支部活動の戦略シート(会員からの声)					
	ビジョン	戦略	戦術	戦闘	
1	経営士会が 関わる 企業・組織の 方々へ  新たな未来への 確実な成長	信頼関係の確立  各県 経営支援センター 川出・板平・神徳	日本経営士会との 太い繋がり	日本経営士会からの情報キャッチ 方向性の一致 西ブロック支部長連携 各支部長との連携 本会 豊政(執行部理事・倫理・広報) 小原(支部長) SMC 神徳角田(SX,GX) 金廣(ESG企業分析) 善木(マーケティング) 委員会 善木・板平(経営支援事業) 石田(広報) 福田(MPP)	
			地元行政との新連携	全国大会を通じて関係団体との連携強化・経営革新認定等機関として県会との関わり 政治力向上のための準備 ・経済産業局・商工労働局 ・中小企業基盤整備機構 ・産業振興センター(経営革新認定機関として)・産業進行財団 ・よろず拠点 ・中小企業支援センター(産業支援センター) ポリテクセンター ・中国ニュービジネス協議会 ・自治総合研修センター ・中小企業基盤整備機構(中小企業大学校) 等	
			民間団体との関係づくり	・商工会議所 商工会連合会(働きがい改革)・地域をまとめている ・商工会・経営者協会・中小企業団体中央会 ・各銀行(経済研究所・商工中金・中小公庫・日本政策金融) ・中小企業同友会 各県社会保険労務士会 各県税理士会 各種職能団体 等	
		柔軟な対応	新たな働き方の提案	生産年齢人口減少に対する働き方 働きがい改革での実績拡大と具体的な支援・行政団体 での登録証・認定での手続き支援	
			持続可能な 開発目標への対応	経営士(各認定別)による支援・対応・協力 カーボンニュートラル事業への参画 人財確保に努力(若い経営士の活躍) 経営士会として関連機関との連携によるSDGsの取り組み 大阪万博に関連して、中国地方における共創支援	
			企業への持続性のある支援	認定支援機関(日本経営士会・認定支援機関経営支援アドバイザー研修あり)としての新たな 活動 ローカルベンチマーキングの活用 経営向上計画等での支援 BCP(企業継続計画)企業継続強化計画・経済産業省(災害時対応) ニーズあり 事業再構築(3割程度)・・・1/2補助 中国地区の実態把握の必要あり 独占業務等に関わるところは法律確認の必要あり	
			強固な体制での 支援	組織の力を引き出す仕組み	全国大会でのビジネス イノベーションアワード・フォトコンテストを目標に地元企業支援 経営士会・経営士・企業の相乗効果・PRにつなげる ソエル 各県での女性起業家支援 広島県・働きがい改革と合わせて考える
				基礎力からの支援	基礎力については学問との関係性を強化(産業能率大学等) 経営士・経営士補教育の実践での充実 大学との新たな連携現実的な事例検討の必要あり 実践としての活用 理論と実践の融合 経営士会チームとしての行動
				新しい分野からの支援	本会SDGs経営士・環境経営士としての活動からの支援
		2	中国支部 経営士会会員へ  安定した実践	組織の体制の 見える化	個々の理解
組織体制の整備	会員増強 支部内の体制を整備し その役割を明確化する 支部会員からの合同支援・連絡網の整備 支部会計の定期での見える化(本会へ) 経営士会そのものへの統一認識・基盤の上での入会勧誘の仕組み 経営士会の専門性・マネジメント強化 タイアップして異業種交流からの展開				
組織運営体制の整備	情報開示方法の検討 幹事会の充実(一部一般会員参加) 支部からの予算(申請方式の理解) スムーズな情報共有のシステム整備				
専門職としての 基盤づくり	合同研修の開催			中国支部全体でzoomでつなぎ、開催時の参加が可能な体制の維持 参加者の拡大 色々な方々が参加する楽しい会も必要	
	基礎力の再認識			2024年度経営士(補)養成講座の開始 本会との連携 養成講座実施の準備(産能大学研究所との連携 MBAカリキュラムからの検討) 分析シートの進化・活用 MPPとの関係を整理して考える	
	大学との新たな関係強化			全国大会関連含む 産業能率大学・研究所・校友会 地元大学(例・広島大学・広島経済大学・ 広島国際大学・法政大学(井上善海教授) 県立広島大学(木谷教授) 本会との関係調整・小原 全国大会での連携 各県の大学連携で核	
	最新情報での意識向上			経営支援アドバイザーの実践・活躍 本会SDGs環境経営士の養成での協同	
連携体制の整備	本会との連携強化			サステナブル・マネジメント・センター構想への理解と協力	
	支部内での支援連携関係			柔軟に実践的な協同・協議・検討ができる体制	
	全国支部との連携			全国支部連携体制への提案 各支部への連携により若手経営士の活躍者の把握	
	各研究会との繋がり	全国研究会との関わりを持ち情報交換			
3	社会への貢献	地域社会への発信	研修の実施	ホームページの随時更新 SNSの利用 日本経営士会との連携 日本経営士会全国研究会議開催 強い日本を創る理論と実践の融合 活動を一般社会へ広報	
			日本経営士会の志 公開	2025年度 第23回ビジネスフェア2025 への参画(中国四国)の検討 (主催・県行政商工会議所) 等 ・・・2022年度実績 出店143社 バイヤー 543社 1001人 商談4472件 参加5万円	